

令和5年度 事業報告

令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月 31日まで

一般財団法人 アジア太平洋研究所

目 次

役員会等の運営状況.....	1
I. 理事会の開催.....	1
1. 令和5年度通常理事会（6月）	1
2. 令和5年度臨時理事会（6月）	1
3. 令和5年度通常理事会（3月）	1
II. 評議員会の開催.....	1
1. 令和5年度定時評議員会（6月）	1
III. 研究推進委員会の開催.....	2
1. 令和5年度研究推進委員会（12月）	2
IV. その他	2
1. 会員数	2
2. その他	2
事業の状況.....	3
I. 研究調査	3
1. 自主研究調査	3
(1) 「アジア太平洋」軸	3
(2) 「日本・関西経済」軸	3
(3) 「経済予測・分析」軸	3
2. 経済分析業務（経済フォーキャスト）	3
3. 受託研究調査	3
II. アウトリーチ活動・会員サービス	3
1. A P I R A O Y A会議の開催	3
2. 事業報告会 兼『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2023～発表会の開催.....	4
3. 研究調査活動成果の発信	4
(1) 研究成果報告書	4
(2) A P I Rシンポジウム／フォーラムの開催	4
(3) 講師等派遣	4
(4) 学会活動	4
4. A P I Rセミナー等の開催	4
5. 『アジア太平洋と関西』の刊行	5
(1) 『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2023～	5
(2) 英語版『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2022～	5
‘Kansai and the Asia Pacific Economic Outlook:2022-23’	5
III. 広報活動	5

1. 機関誌『A P I R NOW』の刊行	5
2. ホームページの運営、メールマガジンの発行等	6
(1) ホームページ	6
(2) メールマガジン「A P I R」の発行	6
3. マスメディアの露出増加への取り組み	7
(1) 記者発表・資料提供	7
(2) メディアによる取り上げ	7
 IV. 人材育成	7
1. 研究活動を通じた人材交流・育成	7
2. 高度人材の育成・活用に資する調査・研究	7
 V. 研究所基盤のさらなる強化	7
1. 研究体制の強化	7
2. ネットワーク連携の強化	8
3. 業務・財政基盤の強化	8
 VI. 別表	9
別表 1 自主研究調査	9
別表 2 経済分析業務（経済フォーキャスト）	11
別表 3 受託調査	12
別表 4 A P I R A O Y A会議 2 0 2 3	12
別表 5 事業報告会 兼『アジア太平洋と関西』～関西経済白書 2 0 2 3 ～発表会	12
別表 6 研究成果報告書	13
別表 7 A P I R フォーラム	13
別表 8 講師等派遣	14
別表 9 学会活動	15
別表 1 0 A P I R セミナー等（主催）	15
別表 1 1 A P I R セミナー等（後援等）	15
別表 1 2 機関誌『A P I R NOW』	16
別表 1 3 ホームページ掲載コンテンツ	17
別表 1 4 記者発表・資料提供	18
別表 1 5 メディアによる取り上げ	18
別表 1 6 インターン	23
別表 1 7 A P I R 上席研究員等	24
別表 1 8 経済団体との連携（イベント等）	24
別表 1 9 海外からの主な来訪者	24
別表 2 0 関西労働研究会	25

令和5年度事業報告

令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月 31日まで

一般財団法人 アジア太平洋研究所

役員会等の運営状況

(※役職等はすべて開催当時のもの)

I. 理事会の開催

1. 令和5年度通常理事会（6月）

令和5年6月6日（火）、アジア太平洋研究所会議室において開催。出席理事7名。
下記議案を審議し、原案通り可決した。

- ・ 令和4年度事業報告案承認の件
- ・ 令和4年度決算報告案承認の件
- ・ 令和5年度定時評議員会の日時および場所並びに目的である事項の決定の件

2. 令和5年度臨時理事会（6月）

令和5年6月16日（金）までに理事の全員から下記議案に対して書面による
同意を得た。

- ・ 新所長の選定の件
- ・ 新事務局長の承認の件

3. 令和5年度通常理事会（3月）

令和6年3月26日（火）、アジア太平洋研究所大会議室において開催。出席理事
11名。

下記議案を審議し、原案通り可決した。

- ・ 令和6年度事業計画案承認の件
- ・ 令和6年度収支予算案承認の件
- ・ 令和6年度投資活動に関する見込承認の件

II. 評議員会の開催

1. 令和5年度定時評議員会（6月）

令和5年6月16日（金）、グランフロント大阪ナレッジキャピタル タワーC
8階 カンファレンスルームにおいて開催。出席評議員11名。

下記議案を審議し、原案通り可決した。

- ・ 令和4年度事業報告の件
- ・ 令和4年度決算報告の件
- ・ 評議員の選任の件
- ・ 理事の選任の件
- ・ 参与の承認の件

III. 研究推進委員会の開催

1. 令和5年度研究推進委員会（12月）

令和5年12月20日（水）、アジア太平洋研究所大会議室において開催。

出席外部委員9名

- ・ 2023年度研究プロジェクト実施内容
- ・ 2024年度研究プロジェクト計画（案）

IV. その他

1. 会員数

196社（企業・団体）（令和6年3月31日現在）

2. その他

- | | | |
|-----------------|---------|--------------|
| ・ 令和5年 4月27日（木） | 会計監査人監査 | 令和4年度決算監査 |
| ・ 令和5年 5月19日（金） | 監事監査 | 令和4年度事業・決算監査 |
| ・ 令和6年 2月22日（木） | 会計監査人監査 | 令和5年度期中監査 |

事業の状況

令和5年度の事業内容は以下の通り。

I. 研究調査

1. 自主研究調査

下記の3つの軸について8テーマを設定。

研究成果については、研究成果報告書や『アジア太平洋と関西』、記者発表・資料提供等を通じて、研究成果の発信・普及に努め、さらに次年度以降におけるAPIRフォーラムや書籍出版へつなげることとしている。

(別表1 参照)

(1) 「アジア太平洋」軸

コロナ禍がほぼ終息したものの、ロシアのウクライナ侵略、米中対立など地政学リスクがグローバルサプライチェーンを混乱させ、経済安全保障の重要性が高まる一方、サステイナビリティへの対応も求められている。このような中で、アジア太平洋地域において、今後取り組むべき対応や進むべき道筋の示唆を与えることを念頭に置きつつ、2件の研究調査を実施した。

(2) 「日本・関西経済」軸

とりわけ関西経済圏を活性化し、新たな成長軌道に乗せるため、地域にとって影響度の高いテーマを抽出。問題提起や戦略策定への寄与も意識しつつ、4件の研究調査を実施した。

(3) 「経済予測・分析」軸

自治体や経済界が抱える諸問題の解決に貢献するため、APIR独自の予測・分析手法やビッグデータの活用等に関し、2件の研究調査を実施した。

2. 経済分析業務（経済フォーキャスト）

APIR独自の予測・分析手法（独自応用分析モデルを含む）を活用し、時宜に適った日本・関西経済に関する予測情報を一般に向け定期的に発信した。

(別表2 参照)

3. 受託研究調査

行政機関、大学、民間企業等より6件の調査を受託した。

(別表3 参照)

II. アウトリーチ活動・会員サービス

1. APIR AOYA会議の開催

多様な分野の最先端で活躍する有識者とAPIR関係者が一堂に会し、自由で実践的なディスカッションを行い、世界における日本の経済と社会のあり方を考え発信する「APIR AOYA会議」を11月17、18日に開催した。会員企業を含む46名の参加の下、「unlearnによる自己リセット～繋がりの再構築～」をテーマ

に熱心な議論が展開され、参加者から高く評価された。
(別表 4 参照)

2. 事業報告会 兼『アジア太平洋と関西』～関西経済白書 2023～ 発表会の開催

『アジア太平洋と関西』の完成披露に併せ、広く会員企業、関係団体、所外の有識者等ステークホルダーに対して、研究所の事業全般に対する認識を深めていただくことを目的に、「事業報告会（兼『アジア太平洋と関西』発表会）」を開催した。新聞各紙に、2025年大阪・関西万博の経済効果をはじめとする記事掲載される等、大きな反響があった。

(別表 5 参照)

3. 研究調査活動成果の発信

(1) 研究成果報告書

主に令和4年度の研究成果をもとに、10件の報告書を公開・刊行した。
(別表 6 参照)

(2) A P I R シンポジウム／フォーラムの開催

研究成果の発信・普及等を目的とした「A P I R フォーラム」を6回開催した。
シンポジウムは開催なし。
(別表 7 参照)

(3) 講師等派遣

研究員、所員を大学や団体における講義の講師等として、延べ4回派遣した。
(別表 8 参照)

(4) 学会活動

研究プロジェクト「テキストデータを利用した S-APIR 指数の実用化」のリサーチリーダー、関 和広主席研究員（甲南大学教授）が学会にて研究成果を報告した。
また、郭秋薇（研究員）と盧昭穎（研究員）もそれぞれ研究成果について、学会報告やジャーナルへの投稿を行った。

(別表 9 参照)

4. A P I R セミナー等の開催

社会情勢の変化に応じタイムリーな情報発信を重視する観点から、時宜に適ったテーマ設定による講演会やセミナー等を開催した。

具体的には、社会課題をテーマに取り上げる「オンラインセミナー」を企画し、「どうする！？「異次元の少子化対策」（5月23日）、「ASEAN の脱炭素に向けた取り組みの全体像、事例及び課題」（10月10日）、「人口減少と地域社会」（令和6年3月15日）を開催した。

さらに、経済学や持続可能な開発等の当研究所の研究と関連の深い内容のシンポジウム等5件について後援等を行った。

(別表 10、11 参照)

5. 『アジア太平洋と関西』の刊行

(1) 『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2023～

A P I R での研究成果や、稻田義久研究統括兼数量経済分析センター長（以下、稻田義久研究統括）を編集委員長とする関西経済白書編集委員会での議論を基に、アジア太平洋・関西地域が抱える政治・経済的課題や重要テーマについてまとめた『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2023～を10月に刊行した（書店で販売）。

令和4年に刊行した『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2022～では、深刻化する世界経済の現状を詳細分析しコロナ禍で見えてきた関西経済の課題を指摘、今後の展望について「大阪・関西万博」をキーワードに分析したが、『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2023～では、「ポストコロナ時代の幕開け：変化と挑戦」、「関西経済反転に向けての正念場」という2つのテーマを設け、さまざまな視点から、アジア太平洋と関西の未来を築くヒントを盛り込んだ。

Part I 「ポストコロナ時代の幕開け：変化と挑戦」では、高インフレに直面している世界主要国の現状および今後の課題を考察するとともにアジア地域における課題と展望についても考察した。

Part II 「関西経済反転に向けての正念場」では、関西経済の現状のマクロ分析を行い、課題と展望について考察した。また、関西の観光業を振り返りつつ、地域観光づくりについても考察した。さらに大阪・関西万博を契機としたこれからの関西経済反転の可能性についても考察した。

Part IIIでは、昨年と同様に大阪・関西万博の状況をクロノロジーとしてまとめるとともに、今回より新たに、直近10年の関西の観光業の経緯をクロノロジーとしてまとめた。

『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2023～の刊行に先立ち、例年どおり報道各社向けの説明会を開催し、活発な質疑応答が行われた（10月3日）。また、刊行後に関西の10か所の中央官庁の地方支分局等を訪問し、『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2023～の概要説明を行った。大阪・関西万博の経済効果を含め、全体的に関心度の高いテーマを中心にバランスよくまとめられており、わかりやすい内容である等の反応を得た。記事掲載や取材も多く、例年以上に関心を引いた。

本書の刊行を通じて、企業、政策担当者、研究者、学生、一般読者等広く外部に研究成果を発信した。

(2) 英語版『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2022～

‘Kansai and the Asia Pacific Economic Outlook : 2022-23’

『アジア太平洋と関西』～関西経済白書2022～（日本語版）をベースに、国内外の英語ネイティブの読者へ向け、内容を再編集した英語版（編集委員長：本多佑三研究統括）を本年4月に刊行し、発表会を開催した。昨年度に引き続き、全編をホームページからダウンロードできるようにし、より多くの読者へのリーチを図った。

関西経済を分析対象とする英語版経済白書の存在は僅少であることを踏まえると、本書の刊行は関西の行政機関に加えて、駐日外国公館、海外研究機関、海外メディア等に向けた当研究所のプレゼンス向上に寄与しているものと自負している。

III. 広報活動

1. 機関誌『A P I R N O W』の刊行

関西のオピニオンリーダーや企業トップへ、研究所の目指す方向や取り組み・成果をお伝えし活動への賛意と協力を得るとともに、研究所のプロジェクト関係者である有識者との絆の維持・強化を推進し、会員増加にも資することを狙いとして機関誌『A P I R N O W』を3回刊行した。巻頭インタビュー企画では、開校1年を経て产学連携の“知の拠点”として期待が高まる大阪公立大学の辰巳砂学長（6月号）、製薬大手で初の女性副社長に就任した澤田拓子氏（10月号）、阪神・淡路大震災から29年、神戸の発展を牽引する川崎神戸商工会議所会頭（2月号）と、各界のキーパーソンにご登場頂けた。

会員企業や講演会等における参加者への配布を行い、当研究所および事業活動の認知度向上に大きく寄与した。

（別表12参照）

2. ホームページの運営、メールマガジンの発行等

（1）ホームページ

令和5年度の総アクセス数（PV）は約17.1万人（令和4年度は約12.3万人）、総来訪者数は約4.6万人（令和4年度は約4.4万人）であった。

①インサイトおよび政策提言『A P I R Policy Brief』

変化の激しいアジア太平洋地域（関西を含む）の社会・経済の趨勢を特定のトピックスに焦点を当て、研究者の視点でデータ（月次・四半期等）に基づき読み解くトレンドウォッチ、社会的に注目される社会・経済動向や政策等に焦点を当てた考察・意見提示を行うコメントナリーを発行している。

また、A P I R 独自の推計手法により都道府県別の訪問率や訪日外客数を月次ベースで推計するインバウンド・レポートを発行している。

加えて、A P I R の研究会での議論や自主研究等に基づく、分析的・実証的な学術研究の成果で、広く皆様からご意見を頂戴し、今後さらに研究や議論を深めていくことを目的としたディスカッションペーパー、経済界・行政等様々な政策過程へのインプットとして役立てていただくことを狙いとして、政策提言『A P I R Policy Brief』を発行している。

令和5年度はトレンドウォッチ9件、インバウンド・レポート11件、ディスカッションペーパー1件を発行した。なお、『A P I R Policy Brief』の発行はなかった。

（別表13 参照）

②経済予測

- Monthly Report（日本・関西）
- Quarterly Report（日本・関西）

（2）メールマガジン「A P I R」の発行

当研究所ホームページ更新情報や活動報告、講演会案内等の情報を取りまとめて、原則月2回配信しており、本年度は33回配信した。

読者視点に立った発信のタイムリー性、読みやすさの工夫を心掛けた結果、毎回の開封率は概ね40%超と一般的なメールマガと比べ約2倍程度となっている。

現状の配信先数は約900件であるが、閲覧者の多くがホームページへの訪問、またシンポジウム等、当研究所主催事業への申し込みに繋がっているなど有力な動線にもなっている。

3. マスメディアの露出増加への取り組み

(1) 記者発表・資料提供

メディアとの良好な関係構築を図るとともに研究成果の発信強化に努めた。四半期に一度、日本経済および関西経済の景気分析と予測の記者発表を行ない、公表された予測結果、特にGDP予測値は毎回新聞各紙に取り上げられるとともに、ホームページへのアクセスも多く、広く利用された。

また、『アジア太平洋と関西～関西経済白書2023～』の記者説明会を9月29日に開催した。

(別表14 参照)

(2) メディアによる取り上げ

APIRのプレゼンス向上をベースに広報活動の強化も相まって、テレビ・ラジオ放映15件、新聞掲載58件、雑誌他への掲載13件がそれぞれされた。

(別表15 参照)

IV. 人材育成

1. 研究活動を通じた人材交流・育成

国内外から若手研究者や学生を迎えて研究者として育成するインターンシップについて、留学生インターン1名を引き続き雇用した。インターンは研究統括の指導の下で、研究者としてのトレーニングを行うとともに、自主研究プロジェクトのための関連データの収集・分析、英文資料作成等に従事したほか、研究会等の会合に出席した（年度末には経済学博士号を取得）。

(別表16 参照)

また「マクロ経済分析プロジェクト研究会」を通じ、企業・経済団体の若手・中堅社員が経済・産業分析、政策立案活動の知見を高める機会を提供した。

2. 高度人材の育成・活用に資する調査・研究

従来から、国内外より若手研究者や大学院生を研究員として採用・育成し、数年後に大学・研究機関へと送り出す高度人材の育成・拡充に取り組んでいる。令和5年度は1名の研究員がAPIRから活動の場を大学に移した。

V. 研究所基盤のさらなる強化

1. 研究体制の強化

2名の研究統括による指導の下、7名の内部研究員（上席研究員2名、主席研究員1名、研究員4名）による体制を構築・維持し、研究体制の強化に努めた。各研究員らは、自主研究調査や経済分析業務におけるリサーチリーダーとして自主研究調査をリードし、またリサーチャーとして自らの調査・研究能力の強化を図る等、研究活動に貢献した。

また、幅広く知見を活用・蓄積するため、APIR内部の研究者等のネットワークを活かし、外部研究者にもAPIRの上席研究員等を委嘱する運用を引き続いた。

今後取組むべき新たな研究領域の探索や、研究活動の更なる品質向上を通じてプレゼンス向上を図るべく、研究組織と事務局との連携のもと引き続き検討を行った。

(別表 1 7 参照)

2. ネットワーク連携の強化

研究活動とアウトリーチ活動の両面において、国内外の研究者や大学・研究機関との交流を進めた。

具体的には、公益財団法人中部圏社会経済研究所、公益財団法人九州経済調査協会等の地域シンクタンクとの地域振興に関する情報交換を開始し、また両機関の研究者に A P I R フォーラムの基調報告を依頼した。

また、在日大使館・在関西領事館や海外研究機関等との来訪者と積極的に意見交換等を実施するとともに、経済団体の主催するセミナー等への参加・講演等を幅広く実施した。

(別表 1 8、1 9 参照)

さらに、関西圏を中心とした大学・研究機関に所属する労働経済学研究者の研究交流を行っている関西労働研究会の運営を引き続き支援した。

(別表 2 0 参照)

3. 業務・財政基盤の強化

令和 5 年度は、家族の介護に従事している職員の増加に伴い、仕事と介護の両立をサポートするため、該当する規程を改定し、介護対応の在宅勤務の日数上限を撤廃した。これに合わせて、厚生労働省の介護離職防止支援助成金を申請した。

(0. 5 百万円を受給)

以 上

VI. 別表

・氏名について敬称は原則省略。また役職名等は当時のもの。

別表1 自主研究調査

別表1－1 「アジア太平洋」軸

名 称	概要・成果	研究体制
アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方	<ul style="list-style-type: none"> 世界経済に関する専門家を中心に招聘したフォーラムを開催し、グローバル展開を行っている日本企業、とりわけ関西企業に対し、経営に直結する世界経済の最新情報を提供することを目指すもの。 米中対立、ロシアのウクライナ侵略の影響による地政学的緊張が継続するなか、日本・関西経済への影響やアジア太平洋地域の政治・経済的協力への影響について3回のフォーラムを開催した。 <ul style="list-style-type: none"> 第1回 半導体の地政学～日本・関西経済への影響～ 第2回 ASEAN経済の将来シナリオと日本経済への影響 第3回 権威主義体制の弊害を「無害化」する通商ルール構築を～中国とどう向き合うか～ 	<p>リサーチリーダー 木村福成（上席研究員・慶應義塾大学教授）</p> <p>事務局 井上建治（総括調査役） 新田洋介（調査役）</p>
サステイナビリティと人権	<ul style="list-style-type: none"> サステイナビリティと人権の視点でSDGs経営の実態と課題を明らかにし、グローバル・バリューチェーン全体に対してどのようにSDGs経営を担保していくかを考察する。 グローバルバリューチェーン（GVC）の維持を通じて社会経済活動の持続可能性を高める啓蒙活動を実施した。 織維産業のGVCの中で日本が今も強みをもつ分野を明らかにすることを通じて、日本のデファクト型SDGs経営がもつ優位性を示すため、フィールド調査を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 第1次調査（岡山）（8月） 第2次調査（岐阜・愛知）（2月） 取組みのまとめをディスカッションペーパーとして公表予定。 	<p>リサーチリーダー 後藤健太（主席研究員・関西大学教授）</p> <p>リサーチャー 菊池淳子（日本工営サステナビリティデザイン室長） 草郷孝好（関西大学教授） 佐井亮太（コーディリサーチ＆コンサルティング主任コンサルタント） 佐藤寛（開発社会学舎主宰） 田中竜介（ILO駐日事務所プログラムオフィサー/涉外・労働基準専門官）</p> <p>事務局 長谷川裕子（総括調査役） 下田泰広（総括調査役） 壁谷紗代（調査役）</p>

別表1－2 「日本・関西経済」軸

名 称	概要・成果	研究体制
持続可能なツーリズム先進地域・関西をめざして	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍によるインバウンド需要消失を経て、戦略転換を迫られている関西の観光戦略について、公開/非公開データに基づく観光動向の精緻な定量分析、関西地域におけるDMO（観光地域づくり法人）の活動分析、DMOの田辺市熊野ツーリストビューローとの共同研究等を通して以下を実施した。 <ol style="list-style-type: none"> 「観光ブランド力」を定量化する指標・手法を開発し、本手法に基づく関西広域の周遊プランの提案に向けて、関西2府4県の観光地に関するアンケート調査を実施。 コロナ禍におけるホテル建設や訪日中国人客の回復に関する分析等を通じて、得られた知見をトレンドウォッチにて発信。 	<p>リサーチリーダー 稻田義久（研究統括）</p> <p>リサーチャー 松林洋一（上席研究員・神戸大学大学院教授） Yani Karavasilev（研究員・京都文教大学講師） 郭秋薇（研究員） 野村亮輔（副主任研究員）</p> <p>事務局 足利朋義（総括調査役） 吉田茂一（所員）</p>

名 称	概要・成果	研究体制
関西・大阪における都市ぐるみ、都市レベルのDX	<ul style="list-style-type: none"> ・『人々の幸せ』のため、デジタルを利用して持続的に進化する都市」実現のために、ICTが関わる各種のサービスの先進事例をもとに意見交換を行い、スマートシティでのデジタル技術の利用に伴う課題と対策を検討し、広く共有することを目指すもの。 ・各地のスマートシティ事例から過去経験した課題を調査、DX活用によるコミュニティづくり/都市づくりの在り方を提案し、大阪府市スーパーシティ構想の市民浸透と将来の全国展開に向けた提言を行う。 ・研究会での事例検証結果を元に、以下について整理 <ol style="list-style-type: none"> 1) 脱・集中型プラットフォームとデータ主権確立の必要性 2) データ二次利用を拡大させる「国際ルール連携」と「データの所有権・利用権の分離」 3) 住民合意のためのデジタル活用（熟議プラットフォームの提供と市民参加型予算） 	<p>リサーチリーダー 下條真司（上席研究員・青森大学教授）</p> <p>リサーチャー 岸本充生（大阪大学教授） 木多道宏（大阪大学教授）</p> <p>事務局 井上建治（総括調査役） 足利朋義（総括調査役）</p>
DigitalX がもたらす CareerX	<ul style="list-style-type: none"> ・DX の進展・加速化がもたらす仕事に要求されるスキル、役割、タスクの変化や、その変化に（個人・企業・国が）どう対応するかの提言纏めを目標とする。 ・前年度に実施した統計データの現状分析及びフィールド調査先の予備検討を元に、食品・介護・宿泊の3分野においてフィールド調査（7社）を実施。 ・3月のフォーラムにて研究成果を報告した。 テーマ：DX が生み出す組織と DX が求める人材像とは!? 	<p>リサーチリーダー 松繁寿和（上席研究員・高松大学教授）</p> <p>リサーチャー 勇上和史（主席研究員・神戸大学大学院教授） 岡嶋裕子（京都先端科学大学准教授） 久米功一（東洋大学教授） 小松恭子（労働政策研究 研修機構研究員） 平尾智隆（摂南大学准教授） 郭秋薇（研究員）</p> <p>事務局・リサーチャー 中山明（総括調査役）</p> <p>事務局 下田泰広（総括調査役） 長谷川裕子（総括調査役）</p>
関西経済の持続的発展に向けて～大阪・関西万博を契機に～	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年大阪・関西万博を契機に関西経済を長期停滞から反転させるための戦略を検討。 ・本年度は、前年度に積み残した論点を引き続き議論し、研究成果をとりまとめた。 <ul style="list-style-type: none"> ・関西に人材・投資を呼び込むために、企業誘致に成功している他地域事例を参考に制度整備・規制緩和、生活環境を整備する方策を議論。 ・大阪・関西万博を見た小・中学生（EXPO2025 世代と名付ける）が 2050 年に世界中で活躍することを目指し、どのような教育・人材育成をすべきか議論。 ・帰属意識が醸成されている他地域事例を参考に、大阪・関西万博を契機とした「関西はひとつ」の意識浸透を議論。 ・2年間の調査・研究結果を報告書にまとめると共に、講演会、フォーラムを実施。 講演会：都市圏の国際比較からみた今後の 	<p>リサーチリーダー 稻田義久（研究統括）</p> <p>リサーチャー 井上建治（総括調査役） 足利朋義（総括調査役） 野村亮輔（研究員） 吉田茂一（所員）</p> <p>事務局 寺田憲二（アウトリーチ推進部長） 新田洋介（調査役）</p>

名称	概要・成果	研究体制
	関西圏の地域力向上の課題 フォーラム:関西経済の持続的発展に向けた 望ましい産業構造とは ~中部・九州の事例から学ぶ~	

別表1－3 「経済予測・分析」軸

名称	概要・成果	研究体制
テキストデータを利用したS-APIR指数の実用化	<ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータの一つであるテキストデータを利用して、経済の動向を把握することを試みるもの。 ・データソースをNHKウェブニュース、毎日新聞・産経新聞等に広げ、モデル精度を向上させた。 ・APIR内の予測システムの実装化を図り経済予測(マンスリーレポート)上でのS-APIR指数を用いた分析(23年12月～)を開始。 ・一部会員企業によるデモ試用を実施。 	リサーチリーダー 関和広（主席研究員・甲南大学教授） リサーチャー 松林洋一（上席研究員・神戸大学大学院教授） 生田祐介（大阪産業大学准教授） 盧昭穎（研究員） 事務局 中山明（総括調査役） 下田泰広（総括調査役） 吉田茂一（所員）
関西地域間産業連関表2015年表の作成と応用	<ul style="list-style-type: none"> ・漸く公表された奈良県の産業連関表を統合し、2015年関西地域間産業連関表の正式版を完成させ、広く経済効果予測等に活用した。 ・万博経済効果分析(update)をトレンドウォッチ・関西経済白書にて発信 ・阪神・オリックスのリーグ優勝と日本シリーズの地域別経済効果分析をトレンドウォッチにて発表 等 	リサーチリーダー 高林喜久生（上席研究員・大阪経済法科大学教授） リサーチャー 下山朗（大阪経済大学教授） 下田充（日本アプライドリサーチ研究所主幹研究員） 入江啓彰（近畿大学短期大学部教授） 事務局 今井功（総括調査役） 宮本瑛（調査役） 野村亮輔（副主任研究員） 盧昭穎（研究員）

別表2 経済分析業務（経済フォーキャスト）

名称	概要・成果	研究体制
経済フォーキャスト（定例経済分析業務）	<ul style="list-style-type: none"> ・企業や政策主体（中央政府および地方政府）にとって、正確で迅速な景気診断が各主体の意思決定や政策判断にとって重要となる。 ・本プロジェクトは、日本経済および関西経済の高頻度の定点観測とともに、超短期予測モデル（CQM）や四半期マクロ計量モデルを用いてタイムリーで正確な短期経済見通しの提供を行うことを目的に実施した。 ・今年度の成果は以下のとおり。 <ol style="list-style-type: none"> ①超短期予測モデルを用いた日本経済の月次レポート作成 ②マクロ計量モデルを用いた日本経済予測・関西経済予測の四半期レポート作成 ③毎月の経済統計を分析した関西経済の月次レポート作成 ④超短期予測の手法を用いた府県別GDP早期推計と超短期予測（5月と11月の四半期レポートで掲載） 	リサーチリーダー 稲田義久（研究統括） リサーチャー 高林喜久生（上席研究員・大阪経済法科大学教授） 豊原法彦（上席研究員・関西学院大学教授） 入江啓彰（近畿大学短期大学部教授） 小川亮（大阪公立大学教授） 下田充（日本アプライドリサーチ研究所主任研究員） 松林洋一（上席研究員・神戸大学大学院教授） Yani Karavasilev（研究員・京都文教大学講師） 郭秋薇（研究員） 野村亮輔（副主任研究員）

名 称	概要・成果	研究体制
	<ul style="list-style-type: none"> 研究成果については、いずれも A P I R の H P 上にて公開。中でも、①～③については毎号英語版を発表。また、②については、昨年度に引き続き A P I R の H P 内で動画を用いた経済予測の概要説明を配信した。 学識者・企業・自治体の担当者が集まり、足下の経済情勢に対して意見交換を行うマクロ経済分析プロジェクト研究会を 4 回開催。 景気討論会を本年度も開催。 「大阪・関西万博を契機とした関西経済の反転～『拡張万博』をきっかけに～」 	<p>盧昭穎（研究員） 吉田茂一（所員）</p> <p>事務局 今井功（総括調査役） 新田洋介（調査役） 宮本瑛（調査役） 壁谷紗代（調査役）</p>

別表3 受託調査

件名	受託元
熊野古道のインターネット評価分析	一般財団法人 田辺市熊野ツーリズムビューロー
「関西広域産業ビジョン」改定に係る資料作成支援業務	関西広域連合
博士人材に関する調査業務	九州大学 科学技術イノベーション政策教育研究センター
2023 年度「地域シンクタンクモニター調査」	独立行政法人労働政策研究・研修機構
一	民間企業（2 件）

別表4 A P I R A O Y A 会議 2 0 2 3

日時・会場・ 参加者数	概要
令和 5 年 11 月 17 日（金）・ 18 日（土） (於・ダイキンア レス青谷（鳥取県 鳥取市） 参加者：46 名	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマ『unlearn による自己リセット～繋がりの再構築～』 ・参加者 (ファシリテーター) 山中 哲男氏（株式会社トイトマ代表取締役社長/株式会社クラフィット代表取締役社長） (招聘有識者) 石田奈津子氏（プリコルーズ合同会社代表/駒沢大学現代応用学科研究学科ラボラトリ研究員/寺カフェ茶庭代表） 藤井 一至氏（森林研究・整備機構森林総合研究所主任研究員） 山口 世子氏（トータルビューティサロン[Graciaura]（グラシオーラ）代表） 和田 永氏（アーティスト/ミュージシャン） (その他) A P I R 関係者、会員企業、スタッフ ・協力：ダイキン工業株式会社

別表5 事業報告会 兼『アジア太平洋と関西』～関西経済白書 2 0 2 3 ～発表会

日時・会場・ 参加者数	名 称	概 要
令和 5 年 10 月 3 日（月） 14:00～16:00 参加者：36 名	事業報告・ 「アジア太平 洋と関西 ～関西経済白 書 2 0 2 3 ～」概要説明	<ul style="list-style-type: none"> ・事業報告 小浪明（代表理事） ・「アジア太平洋と関西～関西経済白書 2 0 2 3 ～」概要説明 <導入>今年度の「アジア太平洋と関西～関西経済白書 2 0 2 3 ～」 稻田義久（研究統括） <Part I>ポストコロナ時代の幕開け：変化と挑戦 後藤健太（主席研究員・関西大学教授）

		<Part II>関西経済反転に向けての正念場 稻田義久
--	--	---------------------------------

別表6 研究成果報告書

資料番号	資料名
23-04	「ポストコロナを見据えた地域金融の課題」研究会報告書（2022年度）
23-05	「テキストデータを利用したS-APIR指数の実用化」研究会報告書（2022年度）
23-06	「アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方」研究会報告書（2022年度）
23-07	「四半期開示制度の日本企業の経営に与えた影響」2022年度自主研究報告書
23-08	研究プロジェクト「関西・大阪における都市ぐるみ、都市レベルのDX」研究会報告書（2022年度）
23-09	「関西経済の持続的発展に向けて～大阪・関西万博を契機に～」2022年度自主研究報告書
23-10	「持続可能なツーリズム先進地域・関西をめざして」2022年度自主研究報告書
24-01	AOYA会議 レポート2023
24-02	「Digital XがもたらすCareer X」研究会報告書（2023年度）
24-03	APIRフォーラム 景気討論会レポート2023

別表7 APIRフォーラム

日時・会場・ 参加者数	名称	概要
令和5年 8月28日（月） 15:00~16:30 (対面+オンライン) 参加者：72名	APIRフォーラム 「半導体の地政学～日本・関西経済への影響～」	・基調講演「半導体の地政学～日本・関西経済への影響～」 太田泰彦氏（日本経済新聞編集委員／東京大学公共政策学院非常勤講師／関西学院大学国際学部非常勤講師） ・討論： 太田泰彦氏 木村福成氏（APIR上席研究員／慶應義塾大学経済学部教授／東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）チーフエコノミスト）
令和5年 12月4日（月） 15:30~17:00 (対面+オンライン) 参加者：33名	APIRフォーラム 「ASEAN経済の将来シナリオと日本経済への影響」	・基調講演「ASEAN経済の将来シナリオと日本経済への影響」 板倉健氏（名古屋市立大学大学院経済学研究科教授） ・討論： 板倉健氏 木村福成氏（APIR上席研究員／慶應義塾大学経済学部教授／東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）チーフエコノミスト）
令和5年 12月22日（金） 15:00~16:30 (対面+オンライン) 参加者：75名	APIRフォーラム 「関西経済の持続的発展に向けた望ましい産業構造とは～中部・九州の事例から学ぶ～」	・研究成果報告 稲田義久（APIR研究統括兼数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授） ・基調講演1「2005年愛知万博と中部経済」 難波了一氏（公益財団法人中部圏社会経済研究所研究部長 主席研究員） ・基調講演2「投資・ヒトが集まる九州の産業動向～半導体産業と福岡市グローバル創業・雇用創出特区から～」 松嶋慶祐氏（公益財団法人九州経済調査協会調査研究部次長） ・討論：難波了一氏、松嶋慶祐氏 稻田義久（APIR研究統括兼数量経済分析センター長甲南大学名誉教授）
令和6年 1月25日（木） 10:00~11:30 (対面+オンライン) 参加者：196名	APIRフォーラム <景気討論会> 「大阪・関西万博を契機とした関西経済の反転～「拡張万博」をきっかけに～」	・基調講演「関西経済の短期見通し」 入江啓彰氏（近畿大学短期大学部商経科教授） ・パネルディスカッション 大阪・関西万博に向けた兵庫県の取組の紹介 齋藤元彦氏（兵庫県知事） パネリスト 齋藤元彦氏、入江啓彰氏 ファシリテーター 稲田義久（APIR研究統括兼数量経済分析センター長甲南大学名誉教授）

日時・会場・ 参加者数	名 称	概 要
令和6年 3月6日(水) 15:00～17:00 (対面+オンライン) 参加者：55名	APIR フォーラム 「DX が生み出す組織と DX が求める人材像とは！？」	<ul style="list-style-type: none"> 基調講演「DX の思考法と実践」 西山圭太 氏（東京大学未来ビジョン研究センター客員教授） 研究成果報告 介護分野：久米功一 氏（東洋大学経済学部教授） 宿泊分野：郭 秋薇（APIR 研究員） 食品製造分野：平尾智隆 氏（摂南大学経済学部准教授） パネルディスカッション パネリスト 西山圭太 氏 岡嶋裕子 氏（京都先端科学大学経済経営学部准教授） 小松恭子 氏（労働政策研究・研修機構研究員） 勇上和史（APIR 主席研究員／神戸大学大学院経済学研究科教授） ファシリテーター 松繁寿和（APIR 上席研究員／高松大学経営学部教授、大阪大学名誉教授）
令和6年 3月11日(月) 15:30～17:00 (対面+オンライン) 参加者：29名	APIR フォーラム 「中国 権威主義体制の弊害を「無害化」する通商ルール構築を～対中ビジネスの中長期的安定性を確保するために～」	<ul style="list-style-type: none"> 基調講演 「権威主義体制の弊害を「無害化」する通商ルール構築を」 渡邊真理子 氏（学習院大学経済学部教授） パネルディスカッション 討論者 渡邊真理子 氏 木村福成 氏（APIR 上席研究員／慶應義塾大学経済学部教授／東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）チーフエコノミスト）

別表8 講師等派遣

時期	研究者等	役割	内 容
令和5年 9月8日	稻田義久（研究統括）	講演	大阪立地プロモーションセミナー 2023
令和5年 11月30日	野村亮輔（副主任研究員）	講演	日本食品工業俱楽部 大阪部会 11月例会
令和6年 2月13日	稻田義久（研究統括）	講演	関西中堅企業の会 講演会
令和6年 3月5日	稻田義久（研究統括）	講演	日立製作所 第227回八日会

別表9 学会活動

学会・時期	研究者	活動	内 容
Asia Economic Journal 2023	稻田義久（研究統括）、松林洋一（上級研究員/神戸大学教授）	投稿	Individual tourist expenditures in Japan during the inbound tourism boom period (2015-2017)
International Journal of Asian Language Processing, Vol. 33, No. 2, 2350015, December 2023.	関 和弘（主席研究員／甲南大学教授）	掲載	論文タイトル： Refining Sentiment Predictions: Obtaining an Unbiased Business Sentiment Index from Japanese Newspapers
In Proceedings of the 5th Financial Narrative Processing Workshop, pp. 2861-2865, December 2023.	関 和弘（主席研究員／甲南大学教授）他	発表	報告タイトル： Topic-Sentiment Analysis of Central Bank Press Conferences: BOJ Case Study.
The 9th International Conference on Computational Social Science (IC2S2), July 2023.	関 和弘（主席研究員／甲南大学教授）	発表	報告タイトル： Newspapers' Biases and Unbiased Economic Index.
第 26 回労働経済学 コンファレンス 2023 年 9 月 15 日	郭秋薇（研究員）	報告	報告タイトル： 出産・育児期の就業を支援する諸制度が女性の就業継続に及ぼす影響
日本経済学会 2023 年度秋季大会 2023 年 9 月 16 日	郭秋薇（研究員）	報告	報告タイトル： 出産・育児期の就業を支援する諸制度が女性の就業継続に及ぼす影響
海外学術誌 『Studies in Economics and Finance』 (10, October, 2023)	盧昭穎（研究員）、 谷崎久志（大阪大学教授）	投稿	論文タイトル： The response of gold to the COVID-19 pandemic

別表10 A P I Rセミナー等（主催）

日時・会場・ 参加者数	名 称	概 要
令和 5 年 5 月 23 日（火） 15:00～16:30 参加者： 52 名	A P I R オンラインセミナー（第 1 回）	・講演 「どうする！？「異次元の少子化対策」」 前田正子 氏（甲南大学マネジメント創造学部教授） ・質疑応答
令和 5 年 10 月 10 日（火） 14:00～15:30 参加者： 26 名	A P I R オンラインセミナー（第 2 回）	・講演 「ASEAN の脱炭素に向けた取り組みの全体像、事例 及び課題」 田口裕介 氏（独立行政法人日本貿易振興機構 調査部 アジア大洋州課 課長代理） ・質疑応答
令和 6 年 3 月 15 日（金） 15:00～16:30 参加者： 36 名	A P I R オンラインセミナー（第 3 回）	・講演 「人口減少と地域社会」 山下祐介 氏（東京都立大学人文社会学部人間社会学科 教授） ・質疑応答

別表11 A P I Rセミナー等（後援等）

日時・会場	名称	概要
令和 5 年 4 月 28 日（金） 14:00～17:00 (ANA クラウンプラザホテル大阪)	バングラデシュ経済 特区投資セミナー & ビジネス懇談会（大阪）	・主催：バングラデシュ経済特区庁(BEZA)、独立行政法人 国際協力機構(JICA) ・後援：A P I R ・テーマ：バングラデシュの経済概況と可能性 バングラデシュの投資政策

日時・会場	名称	概要
令和5年 7月28日(金) 18:30~20:30(グランフロント大阪 北館 タワーB)	大阪大学感染症総合教育研究拠点(CiDER)シンポジウム	<ul style="list-style-type: none"> ・主催：大阪大学感染症総合教育研究拠点 ・後援：APIR ・テーマ：新型コロナは「5類」になって何が変わった？変わらない？
令和5年 7月28日(金) 18:30~20:30 (Zoomウェビナー)	大阪大学行動経済学研究センター第20回シンポジウム	<ul style="list-style-type: none"> ・主催：大阪大学社会経済研究所行動経済学研究センター ・後援：APIR ・テーマ：ビジネスに使える行動経済学
令和5年 9月11日(月) 13:00-16:30 (神戸大学出光佐三記念六甲台講堂) (Zoomウェビナー)	神戸大学経済経営研究所シンポジウム	<ul style="list-style-type: none"> ・主催：神戸大学経済経営研究所 ・後援：APIR ・テーマ：経営者保証改革とこれからの企業経営の在り方
令和6年 1月19日(金) 14:00-15:30 (Teams)	APEC/ABAC 2023 大阪報告会	<ul style="list-style-type: none"> ・主催：ABC日本支援協議会 公益社団法人関西経済連合会 ・共催：APIR

別表12 機関誌『APIR NOW』

No.	発行	概要
34	令和5年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・INTERVIEW：辰巳砂 昌弘 大阪公立大学 学長 ・RESEARCH PROJECT： <ul style="list-style-type: none"> 2023年度 事業計画 2022年度 自主研究プロジェクト報告 APIRシンポジウム 「世界を変えるために、万博とスマートシティは何ができるか」 APIRフォーラム「コロナ後のアジア経済」 APIRシンポジウム「時代につなぐ、持続可能なツーリズムとは」 APIRフォーラム「グローバル化時代のSDGs経営とは」 APIRセミナー「不思議の国のアリ巣」 ・ECONOMIC FORECAST：【四半期予測】 <ul style="list-style-type: none"> ・日本経済（第143回景気分析と予測） ・関西経済（Kansai Economic Insight Quarterly No.64） ・APIR TREND WATCH： <ul style="list-style-type: none"> No.84「DMOの観光誘客への取組 —マネジメントエリア別の分析：滋賀県の事例から—」 No.85「拡張万博の経済波及効果：UPDATE」 No.86「四半期開示制度の日本企業の経営に与えた影響 —研究開発費に関する企業財務データのパネル分析—」 ・INFORMATION：英語版：関西経済白書を刊行
35	令和5年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・INTERVIEW：澤田 拓子 塩野義製薬 取締役副会長 ・RESEARCH PROJECT： <ul style="list-style-type: none"> 『アジア太平洋と関西 関西経済白書2023』刊行 APIRフォーラム「半導体の地政学～日本・関西経済への影響～」 APIRオンラインセミナー（第1回） 「どうする？「異次元の少子化対策」」 海外諸国との国際交流 ・ECONOMIC FORECAST：【四半期予測】 <ul style="list-style-type: none"> ・日本経済（第144回景気分析と予測） ・関西経済（Kansai Economic Insight Quarterly No.65） ・APIR TREND WATCH： <ul style="list-style-type: none"> No.87「コロナ禍と関西のホテル建設 —コロナ禍に宿泊事業者はどのように対応したのか—」 No.88「中国人客の回復とインバウンド戦略について」 ・INFORMATION：

No.	発行	概要
		No.89 「2023年阪神タイガース優勝の地域別経済効果 —APIR 関西地域間産業連関表による分析—」
36	令和6年2月	<ul style="list-style-type: none"> • INTERVIEW : 川崎 博也 神戸商工会議所 会頭 • FEATURE : <ul style="list-style-type: none"> APIR AOYA 会議 2023 「unlearnによる自己リセット～繋がりの再構築～」 APIR フォーラム【景気討論会】 「大阪・関西万博を契機とした関西経済の反転 —「拡張万博」をきっかけに—」 • RESEARCH PROJECT : <ul style="list-style-type: none"> APIR フォーラム「ASEAN 経済の将来シナリオと日本経済への影響」 APIR フォーラム「関西経済の持続的発展に向けた望ましい産業構造とは ～中部・九州の事例から学ぶ～」 • APIR TREND WATCH : <ul style="list-style-type: none"> No.91 「決定版：2023年阪神・オリックス優勝の地域別経済効果—リーグ優勝、ポストシーズン、優勝関連セール及びパレードの総合分析—」 No.92 「大阪・関西万博の経済波及効果 —最新データを踏まえた試算と拡張万博の経済効果—」 • ECONOMIC FORECAST : 【四半期予測】 <ul style="list-style-type: none"> ・日本経済（第146回景気分析と予測） ・関西経済（Kansai Economic Insight Quarterly No.67）

別表13 ホームページ掲載コンテンツ

別表13-1 トレンドウォッチ

掲載月日	執筆者	テーマ
令和5年 5月9日	藤原幸則（上席研究員、大阪経済法科大学教授）	四半期開示制度の日本企業の経営に与えた影響 - 研究開発費に関する企業財務データのパネル分析 -
8月9日	井上健二（総括調査役） 野村亮輔（副主任研究員） 稻田義久（研究統括）	コロナ禍と関西のホテル建設 - コロナ禍に宿泊事業者はどのように対応したのか -
8月29日	稻田義久（研究統括） 野村亮輔（研究員） 吉田茂一（研究推進部員）	中国人客の回復とインバウンド戦略について
9月14日	APIR 関西地域間産業連関表プロジェクトチーム	2023年阪神タイガース優勝の地域別経済効果：速報版 - APIR 関西地域間産業連関表による分析 -
10月27日	APIR 関西地域間産業連関表プロジェクトチーム	2023年阪神・オリックス優勝の地域別経済効果 - APIR 関西地域間産業連関表による分析 -
12月5日	APIR 関西地域間産業連関表プロジェクトチーム	決定版：2023年阪神・オリックス優勝の地域別経済効果 - リーグ優勝、ポストシーズン、優勝関連セール及び優勝パレードの総合分析 -
令和6年 1月24日	APIR 関西地域間産業連関表プロジェクトチーム	大阪・関西万博の経済波及効果 - 最新データを踏まえた試算と拡張万博の経済効果 -
3月7日	稻田義久（研究統括） 野村亮輔（副主任研究員） 壁谷紗代（調査役） 吉田茂一（研究推進部員）	令和6年能登半島地震の影響と北陸3県経済 - ストック、フロー、人流を中心 -
3月15日	盧 昭穎（研究員） 稻田義久（研究統括）	「電気・ガス価格激変緩和対策」事業による負担軽減効果の試算

別表13-2 インバウンド・レポート

掲載月日	執筆者	テーマ
令和5年 5月1日	稻田義久（研究統括）、 松林洋一（上席研究員・神戸大学大学院教授）、	都道府県別訪日外客数と訪問率：3月レポート
6月5日		都道府県別訪日外客数と訪問率：4月レポート

掲載月日	執筆者	テーマ
7月12日	野村亮輔（副主任研究員）	都道府県別訪日外客数と訪問率：5月レポート
8月10日		都道府県別訪日外客数と訪問率：6月レポート
9月12日		都道府県別訪日外客数と訪問率：7月レポート
10月13日		都道府県別訪日外客数と訪問率：8月レポート
11月8日		都道府県別訪日外客数と訪問率：9月レポート
12月18日		都道府県別訪日外客数と訪問率：10月レポート
令和6年 1月18日		都道府県別訪日外客数と訪問率：11月レポート
2月13日		都道府県別訪日外客数と訪問率：12月レポート
3月15日		都道府県別訪日外客数と訪問率：1月レポート

別表13-3 ディスカッションペーパー

掲載月日	執筆者	テーマ
令和5年 5月12日	後藤健太（主席研究員・関西大学教授）	グローバル・バリューチェーンにおけるSDGs実装化の課題－ベトナムのエビ養殖バリューチェーンの事例より

別表14 記者発表・資料提供

日時・会場	場所	内 容
令和5年5月30日（火） 8月29日（月） 11月29日（水） 令和6年2月27日（火）	大阪経済記者クラブ	「日本経済および関西経済の景気分析と予測」 (APIR関西エコノミックインサイト) 記者発表および動画解説
令和5年10月27日（金）	大阪経済記者クラブ	トレンドウォッチ「2023年阪神・オリックス優勝の地域別経済効果 - APIR関西地域間産業連関表による分析 - 」資料配布
令和5年12月5日（火）	大阪経済記者クラブ	トレンドウォッチ「決定版：2023年阪神・オリックス優勝の地域別経済効果 - リーグ優勝、ポストシーズン、優勝関連セール及び優勝パレードの総合分析 - 」記者発表
令和6年1月24日（水）	大阪経済記者クラブ	トレンドウォッチ「大阪・関西万博の経済波及効果 - 最新データを踏まえた試算と拡張万博の経済効果 - 」記者発表
令和5年9月29日（金）	グランフロント大阪 ナレッジキャピタル カンファレンスルーム	「APIR『アジア太平洋と関西～関西経済白書2023～』説明会」記者発表

別表15 メディアによる取り上げ

別表15-1 テレビ、ラジオ

放送日	放送局	放送番組	研究者等	内容
令和5年 11月18日	ABCラジオ	辛坊治郎の万博ラジオ	APIR、稻田義久研究統括	大阪・関西万博の経済効果の試算値 インタビュー
11月24日	テレビ朝日	ABEMAヒルズ	APIR	大阪・関西万博の経済効果の試算値
11月25日	ABCラジオ	辛坊治郎の万博ラジオ	APIR、稻田義久研究統括	大阪・関西万博の経済効果の試算値 インタビュー
11月28日	フジテレビ	ライブニュース イット	APIR	大阪・関西万博の経済効果の試算値
12月5日	朝日放送テレビ	ニュースおかえり	APIR	阪神日本一・オリ3連覇 関西対決 経済効果の試算値（アジア太平洋研究所） プレス記事
12月5日	読売テレビ	かんさい情報ニュースten.	APIR、稻田義久研究統括	"熱烈プロ野球 阪神&オリックス"アレと連覇"の経済効果は?"

放送日	放送局	放送番組	研究者等	内容
				インタビュー
12月6日	NHK	関西ニュース	APIR、稻田義久研究統括	阪神・オリックス優勝の経済効果試算値（アジア太平洋研究所） プレス記事
12月7日	NHK	ニュース845	APIR、稻田義久研究統括	阪神・オリックス優勝の経済効果試算値（アジア太平洋研究所） プレス記事
12月27日	関西テレビ	Newsランナー	APIR、稻田義久研究統括	“直球 阪神・日本一 ほんで、いくら儲けたん？ 直当たりSP” インタビュー
令和6年 1月2日	テレビ大阪	関西財界人新春座談会【どうなる今年の景気】 関西財界のリーダーたちが激論！	APIR	“関西にプラス材料はある？激動する世界情勢” 2024年度関西の実質GRP値（アジア太平洋研究所）
1月4日	朝日放送テレビ	万博まるごと大解説 財界フーラム2024	APIR	阪神・オリックス優勝の経済効果試算値（アジア太平洋研究所） プレス記事
1月24日	NHK	ほっと関西	APIR、稻田義久研究統括	大阪・関西万博の経済効果の試算値 インタビュー
1月29日	関西テレビ	Newsランナー	APIR、稻田義久研究統括	“万博工事 復興に影響は？” コメント プレス記事
1月29日	読売テレビ	かんさい情報ニュースteen.	APIR、稻田義久研究統括	“試算 大阪・関西万博の経済効果府・市が専門家交え会議”会議参加 大阪・関西万博経済効果試算値 プレス記事
3月20日	朝日放送テレビ	これ余談なんですけど…	APIR	“関西ダービーの日本シリーズ！？？億円の経済効果” 阪神・オリックス優勝の経済効果試算値

別表15－2 新聞

掲載日	掲載先	研究者等	内容
令和5年 4月5日	読売新聞	APIR、稻田義久研究統括	考 維新政治（4）副首都化 目標遠く成長足踏み 万博が好機 コメント
4月5日	日本経済新聞電子版、日本経済新聞	宮原秀夫所長	うめきた産学連携拠点で「面白さ」追求 野村卓也さん—関西のミカタ 関連記事
4月8日	産経新聞	APIR、稻田義久研究統括	日銀 黒田総裁退任 異次元の金融緩和 輸出増も企業の改革遅れ コメント
4月9日	産経新聞	APIR、稻田義久研究統括	万博、関西周遊を促進 経済効果5000億円アップ コメント
4月12日	日本証券新聞	APIR	高度成長期の再来なるか 万博、IR、リニアで莫大な経済効果 引用
4月12日	読売新聞	APIR、稻田義久研究統括	NEWS潮流深層 万博まであと2年 「新しい価値」生み出す場に コメント
4月13日	産経新聞	APIR	大阪IR誘致の試金石 引用
4月13日	スポーツニッポン	APIR、稻田義久研究統括	日本初カジノ 夢洲に29年開業目標 コメント
4月14日	毎日新聞	APIR、稻田義久研究統括	クローズアップ：大阪万博、目玉は中身は しほんだ人気「行きたい」4割 開幕まで2年 コメント
4月28日 ほか	日本経済新聞電子版、日本経済新聞	APIR、稻田義久研究統括	万博運営費、500億円増大も コスト見直し急務 コメント
5月10日	日経MJ	APIR、稻田義久研究統括	大阪・関西万博、運営費500億円上振れも、コストみなし急務 コメント

掲載日	掲載先	研究者等	内容
5月17日	日本経済新聞電子版、日本経済新聞	猪木武徳研究顧問	東京対抗意識から距離を 大阪大学・猪木武徳名誉教授 関西のミカタ インタビュー
5月17日	産経新聞	猪木武徳研究顧問	正論プラス 先人の奮闘に思う感染症対策 真のワクチン敗戦とならないために 引用
5月28日	読売新聞	猪木武徳研究顧問	地球を読む 地方自治と外交（寄稿）その1、2 論考
5月29日	中国新聞ほか（西日本新聞、熊本日日新聞、愛媛新聞、神奈川新聞、沖縄タイムス）	後藤健太主席研究員	インド太平洋 供給網強化 I P E F 初の多国間協定 引用
5月31日 ほか	産経新聞ほか（読売新聞、京都新聞、愛媛新聞、日刊工業新聞、News ウェーブ 21）	A P I R、稻田義久研究統括	関西成長率、上方修正 6年度1.7%増 エコノミックインサイト プレス記事
6月1日	日本経済新聞	松林洋一上席研究員	経済収支悪化と日本経済（上）「新貿易立国」の構築急げ（経済教室）論考
6月5日	日刊工業新聞 News ウェーブ 21	宮原秀夫所長	ナレッジキャピタル、産学官交流拠点の10周年イベント開催 関連記事
6月22日	産経新聞	A P I R、藤原幸則上席研究員	四半期報告廃止先送り 引用
6月27日 ほか	日本経済新聞電子版、日本経済新聞	A P I R	関西観光、夜間・周遊テコ入れ インバウンド回復に照準 引用
7月2日	産経新聞	A P I R、稻田義久研究統括	万博の輸送ルート整備「淀川左岸線」 担う経済効果 完成後は都心渋滞緩和コメント
7月8日	読売新聞	A P I R	I N T E R V I E W 広論 宮部義幸 関西経済同友会代表幹事（引用）
8月18日	朝日新聞	A P I R、稻田義久研究統括	墓新時代 経済低迷 関西で表面化早い可能性 インタビュー
8月18日	ニッキン速報版	A P I R	特集 万博成功へ機運醸成、32機関にアンケート、関西経済活性化の起爆剤に引用
8月30日	読売新聞ほか（産経新聞、京都新聞、神戸新聞、四国新聞、徳島新聞）	A P I R	近畿成長率1.6%見通し アジア太平洋研「日中関係悪化懸念 エコノミックインサイト プレス記事
9月16日	産経新聞	A P I R	阪神V、万博の追い風に 経済効果1050億円試算も 大商会頭期待 引用
9月24日	産経新聞	A P I R	大阪「懸念のアレ」万博は盛り上がるか 引用
10月6日 ほか	日本経済新聞電子版ほか（日本経済新聞、産経新聞、日刊工業新聞 News ウェーブ 21、日刊産業新聞、電気新聞、神戸新聞、徳島新聞、中日新聞、建設通信新聞、日経ヴェリタス）	A P I R	大阪万博効果、日帰り・宿泊増で5000億円上振れ 関西経済白書 プレス記事
10月9日	産経新聞	A P I R、入江リサーチャー	阪神とオリックス 百貨店はV特需セール期間中売上高、前年比3倍も引用

掲載日	掲載先	研究者等	内容
10月19日	京都新聞、読売新聞	猪木武徳研究顧問	松任谷由実さんら 秋の園遊会に1390人 来月2日、5年ぶり 関連記事
10月27日 ほか	日経速報ニュースほか（産経新聞、読売新聞、神戸新聞、中国新聞、秋田魁新報、東京新聞、日刊工業新聞 News ウェーブ21）	APIR	阪神・オリックスのリーグ優勝、経済効果 1283億円と試算 プレス記事
10月29日	読売新聞	猪木武徳研究顧問	[地球を読む] 政経分離の難しさ 猪木武徳（寄稿）その1、2 論考
11月2日	朝日新聞	APIR	万博500億円、受け入れ 大阪府市と経済界【大阪】 引用
11月4日	日本経済新聞電子版、日本経済新聞	猪木武徳研究顧問	住友電工会长・松本正義さんの本棚 危機克服する力養う リーダーの本棚 引用
11月30日	読売新聞、産経新聞、日刊工業新聞	APIR	近畿成長率予測下方修正1.3% エコノミックインサイト プレス記事
11月30日 ほか	産経新聞電子版、産経新聞	APIR、藤原幸則上席研究員	開幕500日前 万博の「中止・延期」に合理性はあるか コメント
12月5日 ほか	共同通信ニュースほか（日本経済電子版、産経新聞電子版、サンスポ電子版、日刊スポーツ電子版、デイリースポーツ電子版、東京新聞電子版、北國新聞、秋田魁新報電子版、沖縄タイムス、日本経済新聞、読売新聞電子版、読売新聞、中部経済新聞、神戸新聞、静岡新聞、熊本日日新聞、長崎新聞、愛媛新聞、信濃毎日新聞、東奥日報、西日本新聞、秋田魁新報、日刊工業新聞 News ウェーブ21、河北新報、北海道新聞、中国新聞セレクト、日経MJ）	APIR	日本シリーズの効果 1607億円「関西ダービー」全国に波及効果 プレス記事
12月15日	日本経済新聞	APIR	「産業インバウンド」に力を 引用
12月22日 ほか	日本経済新聞電子版、日本経済新聞	APIR、稻田義久研究統括	関西の人口50年に2割減 20年比、減少幅は全国に上回る コメント
令和6年 1月3日 ほか	産経新聞ほか（京都新聞、日刊工業新聞 News ウェーブ21）	APIR	関西財界3団体トップ 新春に聞く令和6年抱負 引用
1月6日 ほか	産経新聞	APIR、稻田義久研究統括	能登半島地震 インバウンド戦略への影響懸念 アジア太平洋研・稻田氏 コメント
1月15日 ほか	産経新聞電子版、産経新聞	APIR、藤原幸則上席研究員	能登半島地震 2週間 大阪万博は延期・中止すべきか 大阪経済法科大・藤原幸則教授 インタビュー
1月18日	産経新聞	APIR、稻田義久研究統括	訪日客回復、「質」に手応え 能登地震の影響懸念 安全・安心の実感が重要 コメント

掲載日	掲載先	研究者等	内容
1月24日 ほか	日本経済新聞電子版 ほか（朝日新聞電子版、産経新聞電子版、読売新聞電子版、共同通信ニュース、東京新聞、福井新聞、日本経済新聞、産経新聞、朝日新聞、読売新聞、日刊工業新聞 News ウェーブ21、京都新聞、静岡新聞、中国新聞、毎日新聞電子版、神戸新聞、愛媛新聞、徳島新聞、日経MJ、建設通信新聞）	A P I R、稻田義久研究統括	大阪万博、経済効果2兆円7400億円に民間試算 プレス記事
1月26日	産経新聞ほか（読売新聞、神戸新聞）	A P I R、稻田義久研究統括、入江啓彰リサーチャー	万博で関西の景気浮揚 討論会「拡張」重要認識で一致 イベント記事
1月28日 ほか	産経新聞電子版、産経新聞	A P I R、稻田義久研究統括	万博と能登復興 重複せず【論点】復興の過程 見てもらう万博に インタビュー
2月1日	建設通信新聞	A P I R、稻田義久研究統括	A P I Rの経済波及効果試算 府・市に説明 コメント
2月13日 ほか	産経新聞電子版、産経新聞	A P I R、稻田義久研究統括	万博へ「儲かる産業」創出を 稲田義久氏講演 中堅企業の会 論考
2月16日	毎日新聞	A P I R、稻田義久研究統括	25年大阪・関西万博：能登と万博、保証なき両立 建設業界・政府「支障なし」強調 復興工事これから、延期論ぐする 引用
2月27日 ほか	産経新聞電子版ほか（産経新聞、京都新聞、神戸新聞、富山新聞、毎日新聞、中国新聞セレクト、東京新聞、日刊工業新聞 News ウェーブ21）	A P I R	能登半島地震の間接被害は2.4兆円 新潟、富山、石川の3県で アジア太平洋研が推計 エコノミックインサイト プレス記事
2月27日	繊維ニュース	A P I R	ユニフォーム 男女ペア企画を強化 引用
3月6日	産経新聞	A P I R、稻田義久研究統括	関西経済にリスク 対中輸出依存の脱却急務 インタビュー
3月11日	日本経済新聞電子版、日経速報ニュース	A P I R	イメージ低迷の大坂万博、挽回なるか 問われる発信力—編集委員 宮内禎一 引用
3月13日	朝日新聞	A P I R	万博経済効果 シンクタンク試算 府民1人あたり23.8万円 引用
3月15日	都政新報	A P I R	最前線／大阪”都政”通信24／大阪の景気／ジャーナリスト吉富有治／万博頼みは捕らぬ狸の皮算用／加峰たかの実感、庶民になく 引用
3月16日 ほか	時事通信ニュース、建設工業新聞	A P I R、稻田義久研究統括	経済効果へ地元期待＝観光やビジネス拡大－北陸新幹線延伸 コメント
3月25日	東京新聞、中日新聞	A P I R	シルマナブ ニュースがわかる A to Z 今回のテーマ いくらかかる？ 大阪万博 引用
3月29日	日刊工業新聞	A P I R、稻田義久研究統括	万博の経済効果 研究機関はこう見る A P I R、関西仮想パビリオン インタビュー

別表 15-3 雑誌他

掲載日	掲載先	研究者等	内容
令和5年 4月25日	ビジネス・レーバー・トレンド（労働政策研究・研修機構）5月号	A P I R、長谷川裕子総括調査役	2021年第4四半期（10～12月期）実績および2022年第1四半期（1～3月期）の見通し
6月10日	週刊東洋経済	A P I R、後藤健太主席研究員	シンクタンク厳選リポート「ベトナムのエビと持続可能性」
7月25日	ビジネス・レーバー・トレンド（労働政策研究・研修機構）8・9月号	A P I R、長谷川裕子総括調査役	2023年第1四半期（1～3月期）の実績と2023年第2四半期（4～6月期）の見通し
7月31日	日経ビジネス	A P I R	ニュースを突く一決算報告－「四半期報告書」開示の任意化を
10月6日	Voice 11月号	後藤健太主席研究員	特集1 グローバルサウスという幻想「ビジネスと人権」時代のアジアとの共創
10月14日	週刊東洋経済	A P I R、高林喜久生上席研究員	シンクタンク厳選リポート 18年ぶり優勝で関西地域以外に大きく波及 阪神タイガース「アレ」の経済効果
10月25日	ビジネス・レーバー・トレンド（労働政策研究・研修機構）11月号	A P I R、長谷川裕子総括調査役	2023年第2四半期（4～6月期）実績および2023年第3四半期（7～9月期）の見通し
11月19日	サンデー毎日	A P I R	プロ野球：プロ野球 猛虎VS猛牛 日本シリーズ59年ぶり関西対決が日本を変える！
12月7日	週刊文春	A P I R	吉村知事「親密企業」が維新万博を続々受注している！
12月23日	プレジデントオンライン	A P I R	あざとすぎる「万博ゴリ押し」がついに始まった…東京五輪と同じ「上級国民だけが税金で大儲け」という現実
令和6年 1月1日	だんだん（ダン計画書機関紙）	A P I R、稻田義久研究統括	関西経済の行方を探る～拡張万博の可能性の検討～
2月2日	ダイヤモンドオンライン	A P I R	大阪万博の経済効果、本当は「大幅なマイナス」繰り返される過大評価の罪深さ
2月25日	ビジネス・レーバー・トレンド（労働政策研究・研修機構）3月号	A P I R、長谷川裕子総括調査役	2023年第3四半期（7～9月期）実績および2023年第4四半期（10～12月期）の見通し

別表 16 インターン

氏名	業務内容
Luong Anh Dung (ベトナム)	・「関西経済の持続的発展に向けて」PJ、「ツーリズム」PJ参画 (データ作成支援) ・経済フォーキャストのデータベース構築支援 ・関西経済白書(英訳、データ整理など)

別表17 A P I R 上席研究員等（※令和6年3月31日現在役職 50音順）

呼 称	氏 名 (所 属)
A P I R 上席研究員	有馬純（東京大学教授）、大竹文雄（大阪大学教授）、大野泉（政策研究大学院大学教授・国際協力機構・緒方貞子平和開発研究所ニアリサーチアドバイザリー）、木村福成（慶應義塾大学教授・ERIAチーフコノミスト）、下條真司（青森大学教授）、高林喜久生（大阪経済法科大学教授）、豊原法彦（関西学院大学教授）、藤原幸則（大阪経済法科大学教授）、古沢昌之（近畿大学教授）、松繁寿和（高松大学教授）、松林洋一（神戸大学大学院教授）、守屋貴司（立命館大学教授）、家森信善（神戸大学経済経営研究所所長・教授）
同 主席研究員	梶谷懐（神戸大学教授）、後藤健太（関西大学教授）、後藤孝夫（中央大学教授）、関和広（甲南大学教授）、前田正子（甲南大学教授）、勇上和史（神戸大学教授）

別表18 経済団体との連携（イベント等）

開催日	名 称	概 要
令和6年 2月8日（木）～ 9日（金）	第62回 関西財界 セミナー（主催：関 西経済同友会・関西 経済連合会）	・参加：稻田義久研究統括

別表19 海外からの主な来訪者

来訪日	来訪者	対応者	意見交換のポイント等
令和5年 6月13日（火）	ナンシー・ゴードン (オーストラリア外務 貿易省 2025年大阪・ 関西万博 オーストラ リア政府代表)、 ジェーン・オーグ＝ カーワン（オーストラ リア外務貿易省 戰 略・コミニケーショ ン課長）、クレイトン 川崎舎裕子（オースト ラリア外務貿易省 戰 略・コミニケーショ ンオフィサー)、 トレバー・ホロウェイ 駐大阪オーストラリア 総領事、シャロン・ビ グネル領事	小浪明代表理事、多田恭 之事務局長、稻田義久研 究統括、寺田憲二アウト リーチ推進部長、野村亮 輔副主任研究員、ヤニカラ ヴァシレヴ研究員、井原涉 総括調査役、新田洋介調 査役	・関西経済の動向と大阪・関 西万博の影響、拡張万博の 考え ・オーストラリアが大阪・関 西万博に参加する目的、パ ビリオンのテーマ、計画案
令和5年 8月3日（木）	マーティン・ケント (駐日英國大使館公使 兼副代表(首席公 使))、マシュー・エリ ス（在大阪英國総領事 館 大阪・関西万博ア タッシェ)、玉田育 (大阪・関西万博担当 官)	小浪明代表理事、多田恭 之事務局長、稻田義久研 究統括、寺田憲二アウト リーチ推進部長、野村亮 輔副主任研究員、井上建 始総括調査役、井原涉 総括調査役	・日本及び関西の経済動向 ・大阪・関西万博がもたらす 経済波及効果
令和5年 12月14日 (木)	ラファエル・ラングイ ヨン=オーセル（法 蘭ス国立日本研究所 法蘭ス国立科学セン ター研究員)、マルテ ィヌ（法蘭ス国立 科学センター)、アン ドレア（京都精華大 学特任講師)	稻田義久研究統括、野 村亮輔副主任研究員、井 原涉総括調査役	・大阪・関西万博の経済波及 効果

来訪日	来訪者	対応者	意見交換のポイント等
令和6年 2月9日（金）	セバスティアン・ハルトマン（ドイツ連邦議会議員 内務故郷委員会理事）他ドイツ連邦議会議員訪日団6名、メラニー・ザクシンガー大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事、他3名	小浪明代表理事、稻田義久研究統括、寺田憲二アウトリーチ推進部長、野村亮輔副主任研究員、井原渉総括調査役	・関西における産業競争力 ・関西の人口減少の課題、労働力不足
令和6年 3月1日（金）	ニットアナン・プラナシリ（タイ王国大阪総領事館 経済担当領事）	多田恭之事務局長、稻田義久研究統括、寺田憲二アウトリーチ推進部長、野村亮輔副主任研究員、井原渉総括調査役	・関西経済の現況 ・大阪・関西万博の経済波及効果

別表20 関西労働研究会

<p>・1982年に京都大学小池和男教授を主査として発足、近畿圏を中心に中部、四国、中国地方の大 学・研究機関等に所属する労働経済学研究者の研究 交流を目的としている。</p> <p>雇用環境の変化、雇用創出、企業の雇用管理等についての理論、実証、政策、実態調査の専門家によ り構成され、全国的な研究交流ネットワークを活用し、多くの研究者との活発な意見交換、交流を行っ ており、毎月1回の例会と、毎年1回、全国の労働 経済学研究者が一堂に会する「労働経済学コンファレンス」を開催している。</p> <p>・A P I Rは、前前身の財団法人関西経済研究セン ター時代から本研究会の運営支援を行っている。</p> <p>令和5年度は対面とW E Bのハイブリッド開催とな った（10回実施）</p>	<p>常任幹事：</p> <p>大竹文雄（大阪大学感染症総合教育研究拠点・ 特任教授） 川口章（同志社大学政策学部教授）</p> <p>主査：</p> <p>佐野晋平（神戸大学大学院経済学研究科 准教授）</p> <p>例会・コンファレンス担当：</p> <p>東雄大 2021年10月～2023年9月 (京都産業大学経済学部准助教) 野村友和 2022年4月～ (大阪経済大学情報社会学部准教授) 黒田雄太 2023年10月～ (大阪公立大学大学院経済学研究科准教授)</p>
--	---

